

東日本大震災による影響に関する緊急アンケート調査

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。また、お亡くなりになった方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ー長野県内137社（製造業56社、非製造業81社）への聞き取り調査結果ー



調査結果のポイント

1. 自社および主要取引先に対する影響の有無

- ・直接的な影響については、製造業では**29.1%**の企業が「影響あり」。非製造業は**6.7%**。
- ・販売・仕入先など主要取引先からの間接的な影響については、製造業では**89.1%**の企業が「影響あり」。非製造業は**48.0%**。

2. 震災による自社の収益への影響およびその内容

- ・「収益への影響」については、製造業では**26.8%**の企業が「かなり影響が大きい」。非製造業は**46.5%**。
- ・「震災の具体的な影響」については、非製造業では、旅客、貨物の減少や旅館・ホテルの宿泊客減少などの「仕事量の減少」を**51.4%**の企業があげており、震災の発生が収益の減少に直結したと考えられる。
- ・製造業では、部品在庫の取り崩しにより現状では通常どおり操業している企業も比較的多くみられるが、「震災の具体的な影響」としては**72.7%**の企業が「資材調達」の支障をあげている。今後、サプライチェーンの毀損や夏場の電力不足による生産への影響が顕在化することが懸念される。

3. 今後の事業への見通しと対応

- ・回復への目途については、製造業では半年（**26.4%**）から1年程度（**18.9%**）で回復するとの回答の割合が比較的多かった。反面、製造業、非製造業ともに「回復の見通しが立たない」との回答割合もおよそ2割を占めた。

4. 仕事の増加などの影響

- ・製造業では、「仕事増などの影響」（見込みを含む）を回答する企業も**50.9%**あり、代替生産や復興需要への見通しなどが反映された。

【 調 査 の 概 要 】

< 調 査 目 的 >

3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に大きな衝撃を与えた。これまで緩やかな持ち直しの動きが続いていた長野県経済も、震災により少なからぬ影響を受けたものと考えられる。

こうしたなか、長野経済研究所では長野県内企業を対象に「東日本大震災による影響に関する緊急アンケート調査」を実施し、県内の企業における震災の影響を調査した。

< 調 査 実 施 内 容 >

調査実施時期 : 2011年4月7日～2011年4月14日

調査実施方法 : 電話によるヒアリング調査

調査対象企業数 : 長野県内 137 社

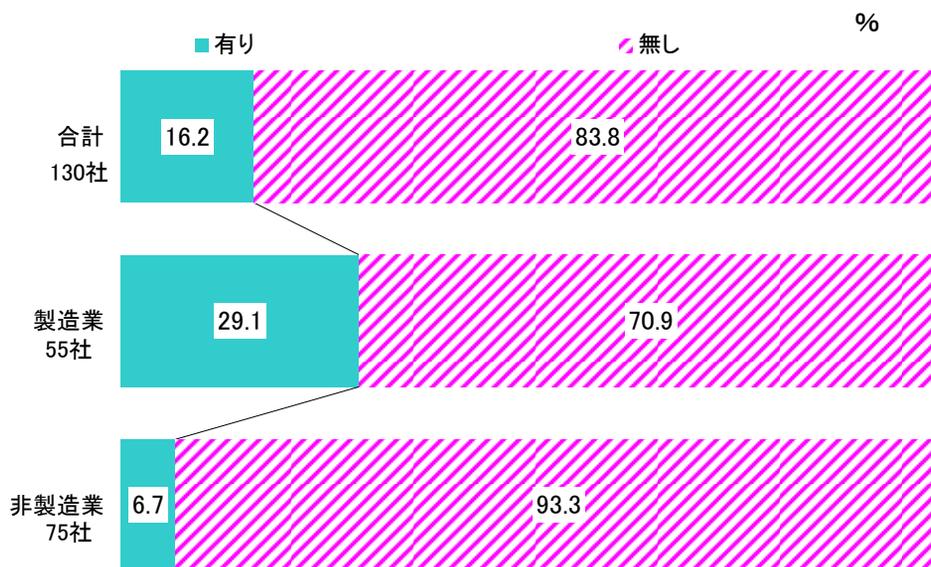
うち製造業 56 社

非製造業 81 社

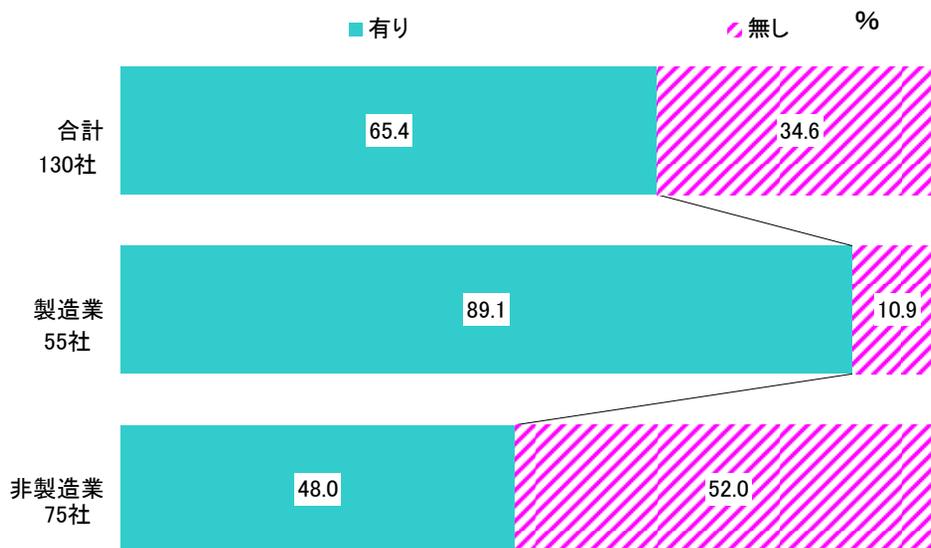
1. 自社および主要取引先に対する影響の有無

- ・ 自社関連事業所への直接的影響の有無をたずねたところ、全体では16.2%が「影響有り」との回答だった。業種別では製造業で29.1%、非製造業で6.7%が「影響有り」と回答。製造業では東北、北関東地域に所在する営業所に加え、工場などの被災によるもの。
- ・ 主要取引先(販売・仕入先)からの間接的な影響の有無については、製造業で「影響有り」との回答が89.1%となり、非製造業の48.0%を大きく上回った。部品の流通において、サプライチェーンが毀損したことにより、また、販売先の稼働停止などにより、県内製造業においても影響が広範囲に及んでいることがみてとれる。

自社関連事業所への影響の有無(直接的影響)



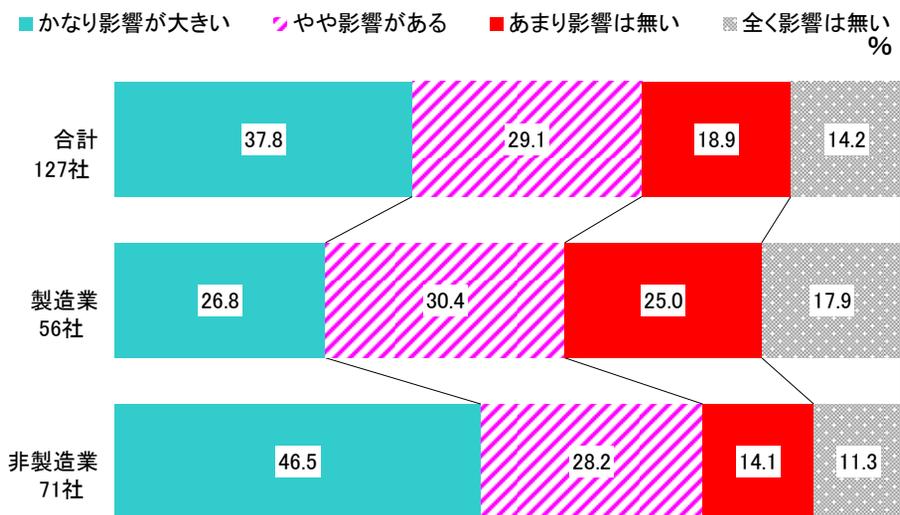
主要取引先(販売・仕入先)からの影響の有無(間接的影響)



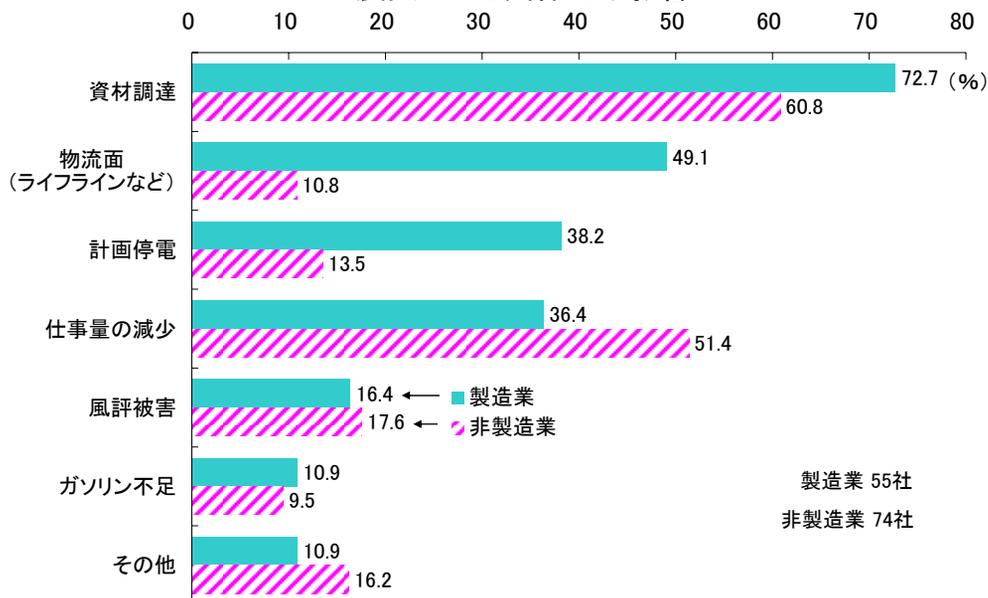
2. 震災による自社の収益への影響およびその内容

- 震災による自社の収益への影響をたずねたところ、「かなり影響が大きい」の回答割合は非製造業で46.5%となり、製造業の26.8%を大きく上回った。
- 非製造業における具体的な影響では、自動車販売における新車の入荷難のほか、ガソリン・軽油、建設資材といった「資材調達」への支障（60.8%）に次いで、旅客、貨物の減少や旅館・ホテルの宿泊客減少などの「仕事量の減少」（51.4%）が多くなっており、震災の発生が収益の減少に直結したとみられる。
- 製造業では、部品調達先の工場などが被災したことによる「資材調達」への支障（72.7%）や配送などの「物流面」（49.1%）のほか、被災地域以外であっても、「計画停電」（38.2%）による東京電力管内の関係工場での減産の影響などが挙げられている。現状では、部品在庫の取り崩しにより、通常どおり操業している企業も比較的多くみられるものの、サプライチェーン毀損や夏場の電力不足による生産への影響は今後顕在化することが懸念される。

震災による自社の収益への影響



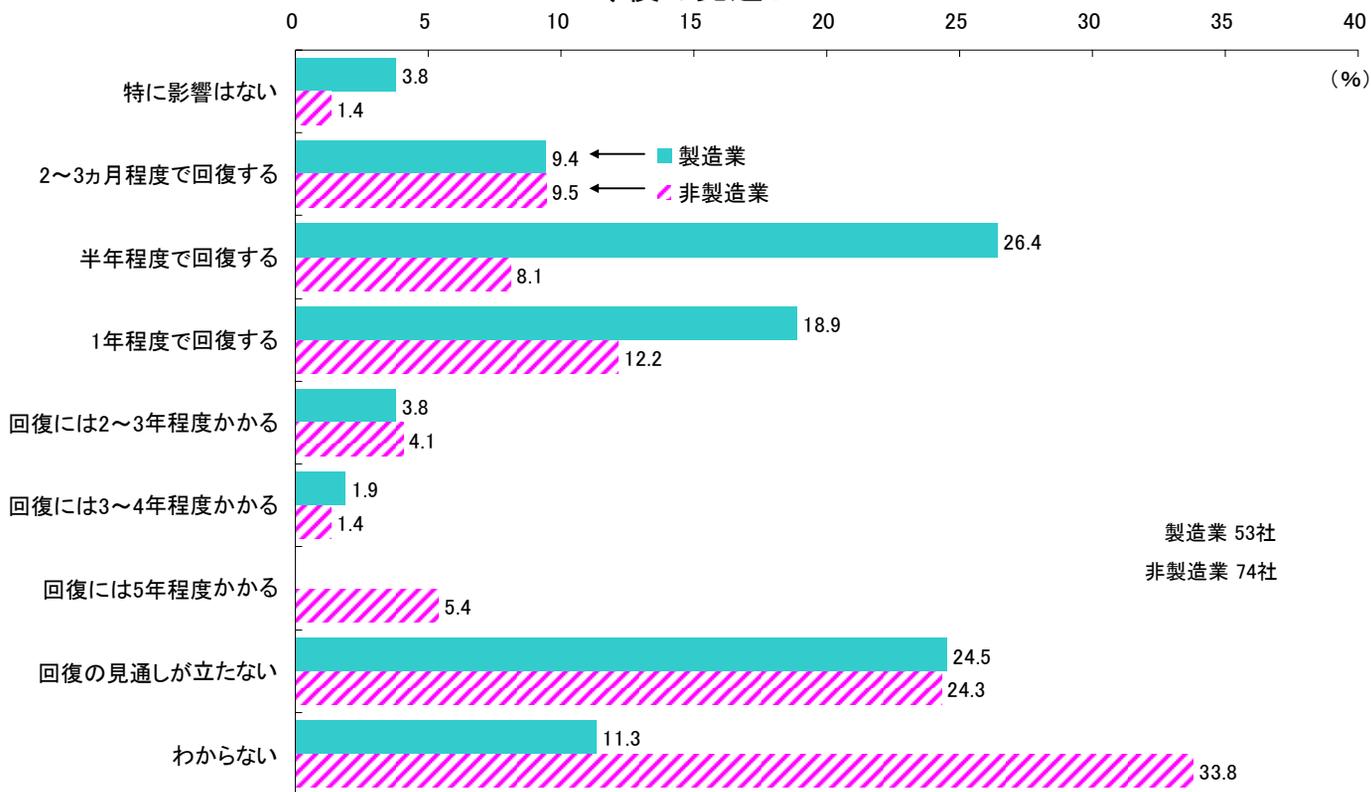
震災による具体的な影響



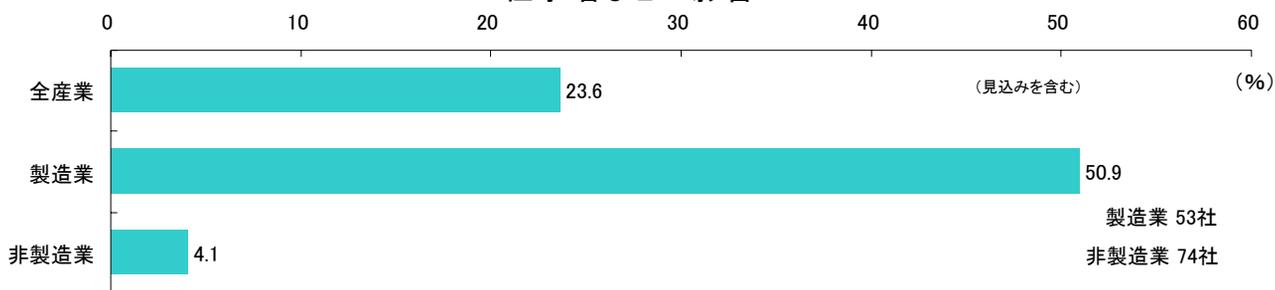
3. 今後の事業への見通しと対応

- ・回復への目処については、製造業では、「回復の見通しが立たない」との回答が24.5%と多かった一方で、「半年程度で回復する」（26.4%）や「1年程度で回復する」（18.9%）との回答も多かった。
- ・一方、非製造業では、「わからない」が33.8%が最も高く、また、「回復の見通しが立たない」も24.3%と高くなっており、県内での公共工事の減少や観光需要の低迷長期化を懸念する回答が多くみられた。
- ・また、製造業においては、50.9%が「仕事増などの影響」（見込みを含む）と回答しており、代替生産や復興需要への見通しなどが反映された。

今後の見通し



仕事増などの影響



4. 仕事増などの影響として挙げられたコメント(抜粋)

【機械関連業】

- 「震災復興に向けた工事関連で建機の引合いが増加している。」
- 「ガス・水道メーターは既に2交代制、土曜日稼働の増産体制を敷いている。」
- 「完成品メーカーからの車載用電装部品の代替生産の依頼があり対応している。」
- 「防災関連機器や空気清浄機など注文が増加している。」
- 「生産設備の調整などメンテナンスの依頼が増えている。」
- 「今後建設が進む仮設住宅向けに、ガス・水道メーターの増産を見込んでいる。」
- 「被災した企業では機械設備やFA機器が破損しているため、修理や保守といったメンテナンス需要が見込まれる。」
- 「取引先によっては、10月以降震災以前の受注水準に回復させたいとの声が聞かれる。」
- 「被災企業の代替生産については、前向きに対応しているため、一定の生産水準が確保される。」
- 「被災企業の代替生産に対応するため、従業員の休日出勤や生産設備の稼働時間延長を増産体制を検討している。」

【食品製造業】

- 「自社インスタント食品の増産のほか、他社製品の代替生産を行っている。」
- 「緊急需要の増加から、飲料など販売が増加しており、生産増加が見込まれる。」

【非製造業】

- 「東北に拠点のある企業では、復旧に向けた建設工事が必要となるため、受注増加が見込まれる。」
- 「サプライチェーン回復後に、被災地における建設需要は大きく増加する見込み。」
- 「夏には自粛ムードが改善し、高速・観光バスの客足は回復見込み。」
- 「復興需要による建設資材の取扱量が増加し、荷動きも活発になるとみられる。」
- 「スポット的だが、GWの予約も徐々に入り始めた。」
- 「今後、山に囲まれた長野県への観光需要が増加する可能性もある。」